

1 労働災害発生状況<平成29年6月末現在>

平成29年6月末時点の死傷者数は196人で、対前年同期比8人減少(3.9%減)しました。

主要業種別内訳(発生人数順)

業種	対前年同期比
商業	46人 9人(30.0%)増
製造業	29人 2人(7.4%)増
建設業	28人 6人(17.6%)減
運輸交通業	23人 3人(11.5%)減
林業	5人 4人(44.4%)減

事故の型別(発生人数順)

事故の型	構成割合
転倒	76人(38.8%)
墜落・転落	29人(14.8%)
はさまれ・巻き込まれ	16人(8.2%)
切れ・こすれ	14人(7.1%)
飛来・落下	12人(6.1%)
激突	11人(5.6%)

2 平成29年上半期における上記業種ごとの労働災害発生状況

(1) 商業

商業においては、小売業で去年同期よりも9人(30.0%)増加し、そのうち約6割は転倒災害によるものでした。また、小売業での増加は、交通事故や無理な動作(腰痛)による災害が顕著に減少したものの、これらの減少分を上回るペースで転倒災害が増加したことによるものです。

転倒災害防止については、事業場内の環境整備、労働者への教育、健康づくり・体力づくりなど、複合的な取組の継続をお願いします。

(2) 製造業

製造業においては、ほぼ去年同期と同程度のペースで推移しております。内訳としては、食料品製造業で顕著に減少していますが、金属製品製造業で増加が目立っております。

また、本年は、例年あまりみられないような、爆発・破裂・火災災害(物損のみの事故を含む)が立て続けに発生しておりますので、改めて、爆発・発火・引火・腐食性の物等のリスクの洗い出しと対策の検討をお願いします。

(3) 建設業

建設業においては、去年同期よりも減少が目立っております。ただし、はさまれ・巻き込まれ災害については昨年を1人上回るペースで発生しております。

また、本年7月には、当署管内で死亡災害が発生しております。重大災害発生のリスクが高い業種であるとの認識のもとに、漏れのない安全対策をお願いします。

(4) 運輸交通業

運輸交通業においては、去年同期を若干下回るペースで推移しており、墜落災害による死傷者数の減少が顕著ですが、同災害により死亡者が1人になりました。

荷台からの墜落防止対策、保護帽(墜落時保護用)の着用、積卸作業指揮者による作業指揮など、基本的な取組が徹底されているか、再度確認をお願いします。

(5) 林業

林業においては、去年同期と比較して、発生のペースが半分程となっております。本年の発生状況としては、大半がチェーンソーを用いた伐木作業中に発生しております。

かかり木の適切な処理、機材の点検・補修など、基本的な取組が徹底されているか、再度確認をお願いします。